

貸 借 対 照 表

株式会社京阪電気商会

2021年11月30日現在

(単位 円)

勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期2020/11)	勘 定 科 目	金 額	金 額 (前年同期2020/11)
資 産 合 計	511,145,470	576,328,166	負 債 合 計	193,659,669	237,404,268
流動資産計	477,319,177	541,193,740	流動負債計	190,511,518	234,305,543
現金	325,985	198,846	支払手形	106,822,043	86,064,117
当座預金	357,266,282	267,577,687	工事未払金	34,160,174	73,840,509
普通預金	80	9	短期借入金	0	0
(現預金 計)	(357,592,347)	(267,776,542)	未払金	1,038,437	2,061,074
			未払費用	4,828,279	5,201,910
受取手形	32,684,540	112,784,920	前受金	0	0
電子記録債権	1,100,000	10,500,000	未成工事受入金	33,679,250	36,601,400
完成工事未収入金	46,489,611	108,969,385	仮受金	0	0
未収入金	9,415,841	0	仮受消費税等	0	0
材料貯蔵品	115,284	122,853	未払消費税等	3,887,300	5,091,700
未成工事支出金	30,421,554	42,253,215	預り金	585,505	915,303
短期貸付金	0	0	未払法人税等	90,000	17,432,100
前払費用	0	80,225	賞与引当金	5,420,530	7,097,430
立替金	0	6,600	預り保証金	0	0
仮払金	0	0			
仮払消費税	0	0			
短期繰延税金資産	0	0			
貸倒引当金	△ 500,000	△ 1,300,000			
固 定 資 産 計	33,826,293	35,134,426	固 定 負 債 計	3,148,151	3,098,725
有形固定資産	29,869,134	31,160,867	長期借入金		
建物	4,872,493	5,194,108	長期預り保証金		
車両運搬具	1,288,568	2,084,157	繰延税金負債	17,690	691
工具器具備品	397,491	572,020			
土地	23,310,582	23,310,582	退職給付引当金	3,130,461	3,098,034
減価償却累計額			その他固定負債		
無形固定資産計	100,000	100,000	純 資 産 合 計	317,485,801	338,923,898
借地権	100,000	100,000	株 主 資 本 計	317,452,291	338,922,589
ソフトウェア		0	資 本 金	20,000,000	20,000,000
投資・その他の資産計	3,857,159	3,873,559	資本剰余金計		
投資有価証券	1,192,300	1,143,100	資本準備金		
出資金	475,000	475,000	利益剰余金計	346,157,291	367,627,589
その他投資	2,026,191	2,066,191	利益準備金	8,000,000	8,000,000
長期繰延税金資産			その他利益剰余金計	338,157,291	359,627,589
長期貸付金			別 途 積 立 金	127,000,000	127,000,000
長期前払費用	163,668	189,268	繰越利益剰余金	211,157,291	232,627,589
			自己株式	△ 48,705,000	△ 48,705,000
			評価・換算差額等計	33,510	1,309
繰 延 資 産			有価証券評価差額金	33,510	1,309
合 計	511,145,470	576,328,166	合 計	511,145,470	576,328,166

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

仕掛品 個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産

法人税法に定める定額法

③長期前払費用

期間均等償却法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①重要な収益及び費用の計上基準

長期請負工事に係る収益の計上基準 … 工事進行基準

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

2. 当期純利益金額 9,875,702 円